

〈巻頭言〉

経済学部創設60周年を記念して

——今後予想される大学を取り巻く環境変化に向けて——

南山大学経済学会会長 岸野悦朗

経済学部創設60周年に当たり、これまで学会運営に何かとご理解、ご協力いただきました会員の方々に感謝申し上げます。今回、巻頭の挨拶に当たり、標記の副題で記載方お願いしたい旨編集担当から依頼がありましたので、以下私の感じるところを述べさせていただきます。

南山大学経済学部が創設された60年前は私が生まれた頃です。私の実家は農家で、まだ家には自家用車やテレビなどはなく、日用品や食料品の購入は地元の小売店か、月に1、2度町中へ買い物に出かけるなど、地元密着のライフスタイルでした。当時としてはこうした生活環境は当たり前で、このまま続くものと感じていました。ところが、わずか60年の間に通信、交通手段が著しく進展し、人、物、金といった有形物のみならず情報についても広域化、国際化し、今日では国内のみならず、海外との流通、往来が当たり前で、情報についてもパソコンやスマートフォンを用いてあらゆる情報を瞬時にかつ容易に受信・発信することができるようになるなど、60年前には想像のできない時代になりました。

このような過去からの著しい環境変化の歴史を踏まえつつ、将来的に今後の当大学を取り巻く環境がどのように変化し、大学にどのような影響を及ぼすのか考えますと、以下のことが予測されます。

まず、巷間言われているように、日本の人口が急激に減少し、少子高齢化の流れが進展していることです。この影響により18歳人口が今後も減少し続け、大学間で学生の獲得競争が予想されます。そして、大学全体のみならず大学の構成員である我々教員に対してこれまで以上に質の高い教育、研究が求められることとなります。一方、「人生100年時代」と言われる中で、すべての世代で「社会人基礎力」向上のための教育が求められ、社会人として新たなキャリア形成を求めて学び直しを行う流れも注目されています。今後、大学ではこうしたリカレント教育を求める社会人に対応したシステムが必要となることが考えられます。

次に、AI (artificial intelligence, 人工知能) の更なる進展です。これまでのテクノロジーの進歩でAIは与えられた情報を処理するだけでなく、AI自らが情報を作り出す等人間が行ってきた専門的分野において活用することが、現実味を帯びてきています。そうであれば、将来的にこれまで大学の教員が行っていた教育や研究において

AIが取って代わり、例えば、学生に評価される授業や教員が行ってきた研究活動、論文作成をAIが行うことが可能となり、教員は不要の輩となる時代が来ないとも限りません。今後、私たちは教育、研究活動面においてどのような形でAIと向き合っていくべきか考えることが必要です。

さらに、近年著しく進展したデジタル化の流れは、将来的に今後の大学の各種活動に大きな影響を与えることは、間違いありません。本年度、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴い、教員や学生の対面での授業や研究活動が制限され、リモートでの教員間、教員学生間の情報のやり取りを行わざるを得ない環境を余儀なくされました。そして、種々のデジタルツールを使って、教育、研究活動が行われました。これらのツールは、対面での教育や研究活動等が行われることが可能であった状況下では一般的にそれほど多く用いられることはありませんでしたが、リモートでの教育、研究活動を行わざるを得ない状況下により、幅広く活用されました。今後、コロナが収束し、対面での教育や研究活動等が可能になったとしても、これまでその利便性を習慣とする行動を即座に取りやめる状況にはならないと思われます。それどころか、これらのツールを教育、研究活動に生かすべく新たな活用方法が見出されます。例えば、現在、学生は自分の大学に通学し、その大学の授業をライブで聞く授業スタイルをとっていますが、今後は自己の所属する大学や教員の垣根を超えて自由に学生の選択する教科の授業を受講することができるシステムを構築することにより、外国を含め他の大学の授業にオンラインで参加することが可能となります。また、教員の研究活動に際しても、各学会においてオンラインで行うことが日常化すれば、参加者は特定の場所に行かずとも自由に幅広く種々の学会に参加することが可能となる等効率的、効果的な教育、研究活動が期待できます。こういう状況になれば、果たして現在のような大学運営はどのように変化するでしょうか、その中で教員や学生はどのような環境に置かれるか予測が付きません。

以上大学と関連付けて今後予想される環境変化について述べてきましたが、この関連付けはあくまで私の主観であり、実現するかは神様のみがご存知です。ただ、こうした変化は、少なからず我々の社会経済生活上の様々な側面において影響を及ぼすことは間違いありません。この急激な環境変化に対応するためには、学生や教員にとってどのような状況にあっても的確に対応しつつ、一方でどのような変化があっても常に自己を見失わないアイデンティティを築き上げることが求められます。そのために私たち教職員は、60年前に経済学部が創設された際の「人間の尊厳のために」という教育理念と、経済学の基礎的・専門的な知識と幅広い教養を身につけることにより、社会の様々な分野で活躍できる人材を育成するとの目的を今後においても忘れることなく行動し続け、こうした精神を今後新たに会員となる方々に引き継がなければならないと考えます。

本学会会員の皆様方におかれましては、これからの南山大学経済学会がその役割を果たしますよう引続き会の運営にご理解、ご協力賜りますとともに、皆様方自身の今後のますますのご活躍を祈念する次第です。

(追記) 南山経済研究につきましては、本年度発行の第35巻より、新たに南山大学機関リポジトリに登録しております。これまでの書籍に加え、インターネットから投稿された原稿を閲覧することができますので、ご活用ください。